

スペースシンポジウム等への参加結果について（概要）

【第41回スペースシンポジウムへの参加】

- 2026年4月13日から16日、コロラド・スプリングス（コロラド州）において第41回スペースシンポジウムが開催された。同シンポジウムには、世界各国の政府、宇宙機関、軍、民間企業、アカデミア等から、約12,000人が参加（2025年実績）し、数百以上の企業・団体が展示を実施した。
- 日本からは、JAXAの山川理事長、野口宇宙飛行士、航空自衛隊の石井宇宙作戦団司令、米国からは、クラツィオス大統領府科学技術政策局（OSTP）局長、アイザックマンNASA長官、ホワイティング米宇宙コマンド司令官等が参加し、講演やパネルディスカッション等を実施した。
- 宇宙事務局からは、同シンポジウムに4月13日から14日の2日間参加し、各種パネルディスカッションや企業展示の視察を通じて、各国の政策及び技術動向について情報収集を実施した。

【International SSA/STM Policy Exchangeへの参加】

- スペースシンポジウムのサイドイベントとしてAMOS主催で開催されたInternational SSA/STM Policy Exchangeに参加。SSA/STMに関する取組について、各国との意見交換を行ったほか、同分野における我が国の取組について説明を実施した。



スペースシンポジウム・講演会場



展示会場（日本企業ブース）

スペースシンポジウム等への参加結果について（1/7）

【クラツィオスOSTP局長／アイザックマンNASA長官（パネルディスカッション）】

- 米国の宇宙政策は、構想の段階から実行と成果の段階へと移行した。アルテミス計画の核心は、月に着陸することではなく、月面で活動し続けること。月面は科学・安全保障・産業の実証拠点となる。宇宙は民間主導となり、失敗を許容しつつ、スピードとコスト効率を優先するモデルへと転換している。
- 原子力とAIは、月・深宇宙探査・将来の火星ミッションを支える基盤技術であり、完璧ではなくとも迅速に実用化していく。現在の競争環境下において、年単位ではなく、月単位で成果を出す必要がある。

【アニー・ヴー米務省新興脅威局上級実務者】

- 米国政府は、同盟国や同志国と協力しながら、役割・費用・責任を分担し（Burden Sharing）、インフラ構築、計画策定などを進めていく。グローバルな宇宙ネットワークを機能させるには、技術協力だけでなく、外交的関与を通じた信頼構築を重視すべき。（日本とのSSA協力にも言及。）
- 中国が世界各地に望遠鏡や地上局といった宇宙インフラを設置しようと試みていることを懸念している。米国は各国にそのリスクを周知すべく取り組んでいる。



スペースシンポジウム等への参加結果について（2/7）

【ホワイティング米宇宙コマンド司令官】

- 米国の宇宙優勢（space superiority）は**国家安全保障の基盤**であり、宇宙は全ての統合作戦を支配する**決定的な戦場**になっている。燃料補給・軌道変更・持続性を備えた機動可能な宇宙戦力こそが主導権を握るため、**宇宙にも機動戦（Maneuver Warfare）を適用すべき段階**にある。機動戦とは、単なる軌道変更ではなく、固定的で予測可能な宇宙システムから脱却し、**宇宙における主導権を持続的に確保する戦い方**である。

【サルツマン米宇宙軍作戦部長】

- 宇宙は我々の生活と作戦を支える基盤である。この事実は同盟国・同志国にも理解され始めている。しかし、**競争は激化しており、現状に満足することは許されない**。この認識のもと、将来の作戦環境を考えるための視座として、2040年頃の作戦環境及び目標部隊を示した文書を発表した。**高価で少数のアセットに依存する従来モデルから、分散かつレジリエントなアーキテクチャへ転換する必要**がある。
- 実現には、**調達制度の抜本的な改革、迅速な取得と最小実用能力の早期投入、実運用を通じた継続的な改良**、同時にこれらを支える**人材育成**、さらに**同盟国・同志国との連携**が極めて重要である。



ホワイティング大将

出典：米宇宙コマンド公式サイト



サルツマン大将

出典：米宇宙軍公式サイト

スペースシンポジウム等への参加結果について（3 / 7）

【防衛省・航空自衛隊と米宇宙軍の連携強化】

- スペースシンポジウム期間中、防衛省・航空自衛隊と米宇宙軍は、将来協力に関する意向表明書への署名を行い、宇宙領域における協力をより一層強化するという意思を確認した。
- また、同シンポジウムに合わせて開催された宇宙参謀長等会同及び連合宇宙作戦（CSpO）イニシアチブ将官級会議といった多国間枠組みを活用し、同盟国・同志国との連携を強化した。

宇宙領域における航空自衛隊と米宇宙軍の将来協力に関する意向表明書への署名について

4月15日、航空幕僚長 森田 雄博空将は、米宇宙軍作戦部長B・チャンス・サルツマン大将と米国コロラド州において会談を行い、宇宙領域における日米の連携の重要性を確認するとともに、宇宙領域における航空自衛隊と米宇宙軍の将来協力に関する意向表明書に署名しました。本意向表明書は、宇宙領域における国家安全保障上の利益を推進するため、米宇宙軍と空自が宇宙の主要分野における協力の機会を検討し、より一層協力を強化するという意思の確認を目的としています。航空自衛隊は、引き続き宇宙分野での各種能力を強化するとともに、米国との連携を強化してまいります。



出典：航空自衛隊公式サイト

空幕長の宇宙参謀長等会同及び連合宇宙作戦（CSpO）イニシアチブ将官級会議への参加について

4月14日から19日の間、航空幕僚長 森田 雄博空将は、米国を訪問し、宇宙参謀長等会同及び連合宇宙作戦（CSpO: Combined Space Operations）イニシアチブ将官級会議に参加しました。

宇宙参謀長等会同及び昨年12月に引き続きに参加したCSpOイニシアチブ将官級会議では、参加国代表が宇宙空間の安定的利用について意見交換するとともに、宇宙領域に関する各国の取り組みを共有し、相互理解を深めました。

米国訪問中、森田空幕長は、米宇宙軍作戦部長B・チャンス・サルツマン大将と会談を行い、宇宙領域における日米の連携の重要性を確認しました。

航空自衛隊は、宇宙領域における各国との協力・連携の推進に取り組むとともに、今後もCSpOイニシアチブの取組みに積極的に参加し、宇宙空間の安定的利用の確保に貢献してまいります。



出典：航空自衛隊公式サイト

スペースシンポジウム等への参加結果について（4/7）

【JAXAによる日本宇宙産業の海外展開支援】

- JAXA（新事業促進部・宇宙戦略基金事業部）が主導し、民間団体と共同出展を実施した。本出展には、**日本の宇宙関連企業25社（ブース出展 17社／ロゴ出展 8社）が参画**した。ブース来訪者数は4日間で延べ2,000名以上、ブース併設の会議室では商談・意見交換が多数行われ、具体的なビジネスマッチング機会の創出につなげていた。また、日本酒の鏡開きを行う「**Japan Hour**」は、**各国政府及び産業関係者など900名以上が参加**し、大行列ができるなど、盛況を博した。

※ 出典企業（JAXA新事業促進部公式サイト）：https://aerospacebiz.jaxa.jp/Spacebiz_global/41st-space-symposium.html

【在デンバー総領事館／JAXAによる日米官民レセプション】

- スペースシンポジウム期間中、在デンバー総領事館はJAXAとともに、日米官民レセプションを初めて開催した。同レセプションには、**日米の政府関係者、自衛隊・米軍関係者、日米企業等から約80名が参加**し、日米間における宇宙分野での相互理解を深めるとともに、日本の宇宙産業の海外展開支援につながる関係を構築した。



Japanese Space Industryブース



Japan Hour



日米官民レセプション

スペースシンポジウム等への参加結果について（5/7）

【COMSPOC社】

- 政府・民間の多様な観測データを融合し、商業ベースSSA/SDAの解析・意思決定支援ソフトウェアを提供する中核的企業。CEOであるPaul L. Graziani氏によると、米商務省が主導するTraCCSがうまく進んでいない最大の理由は予算削減のため、という認識。現行のTraCCSは、1日あたり数千回ものアラートが発出されることから、実運用には耐えられない状況、また、今後の方向性は不透明との認識が示された。

【Northrop Gramman Corporation社】

- 米宇宙軍が使用しているRPO訓練システムについて、同盟国・同志国へ提供することが可能となった。
- 軌道力学・宇宙環境を高度に再現したシミュレータ「Peregrine」を使用し、初心者でも、2～5か月程度で実運用レベルに到達可能なカリキュラムを顧客に合わせた形で実施する。数日から数週間の短期コースでも、指揮官による宇宙作戦の理解向上にも貢献する。さらに、将来は米国での訓練に加え、日本国内へ訓練基盤の移転も可能になる可能性がある、との説明があった。



出典：COMSPOC公式サイト



出典：NGCパンフレット

スペースシンポジウム等への参加結果について（6/7）

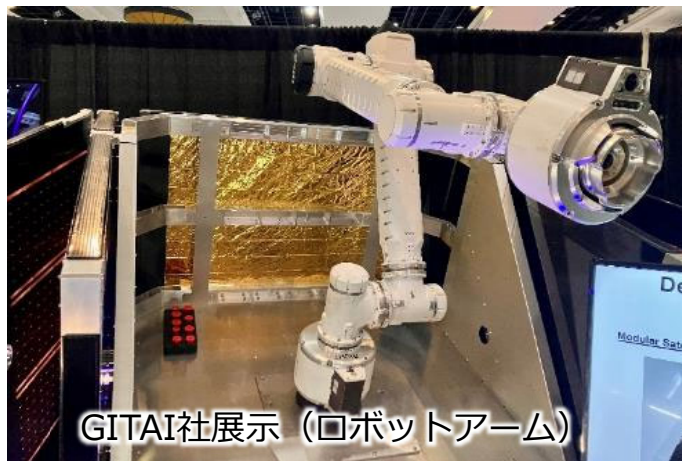
【GITAI社】

- 宇宙空間で作業を行うロボットを開発・運用する日本発スタートアップ企業。2023年に本社を日本から米国カリフォルニア州へ移転。これまで、ISSや有人与圧ローバー用のロボットアームシステムを開発。
- Golden Domeへの参画を目的として、低軌道衛星バス及び宇宙配備型インターセプターを提案し、採用された。数年以内に実証試験を行う予定。

※ 報道によると、米宇宙軍はGolden Domeのための宇宙配備型インターセプターの試作に関し、12社（計20件）と約32億ドルの契約を結んでいる。複数技術案を採用、並行して検証する競争型アプローチによるもの。（2026年4月24日 Space News）

【米宇宙軍 Front Door】

- 米宇宙軍が、宇宙関連企業との連携を効率化・迅速化するために設けた公式かつ一元的な窓口。Front Doorの目的は、研究開発段階にとどまらず、即応性を持つ商業技術を速やかに実装すること。
- 民間企業はFront Doorを通じ、実証済または成熟度の高い新興技術を、調達・開発・運用を担う米宇宙軍の組織へ、直接提示することが可能となっており、ブースでは多くのイベントが開催されていた。



スペースシンポジウム等への参加結果について（7/7）

【International SSA/STM Policy Exchangeへの参加】

- 宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を促進するため、日米欧その他各国から、SSA/STM関係省庁・機関、軍、産業関係者（約40名）が参加。チャタムハウスルールに則り、各国のSSA/STMに関する取組について意見交換を実施した。日本からは、内閣府宇宙事務局及びJAXAが参加し、SSA/STMに対し、**技術開発とルール形成を「両輪」として、政府一体で取り組んでいることを発信した。**
- 会議における興味深い発言は以下のとおり。
 - SSAに関する技術自体は進展しているものの、各国SSAシステムの**データ形式・アルゴリズムの違いにより異なる結果（警報）となる問題が深刻化**。回避判断や意思疎通が困難となる状況が増加。
 - 米国の民生向けSSAシステムである**TraCCSは、実証（パイロット）段階であり改善を継続中**、現在は29のユーザーが利用、約10,600機の衛星をカバー、無料の公共インフラとしての役割を担う。
 - 欧州EU-SSTは19の加盟国、96の衛星運用者が利用中。EU域外にも一部サービスを無料で提供中。**最大の課題は、衛星数・打上げ数ともに世界第2位である中国の透明性・協調性の確保**。
 - 中国側との連絡手段は、公開されている代表的メールアドレスに限られている。当面は、COPUOSなど国連の枠組みを活用しながら、中国を議論に巻き込んでいく必要がある。



International SSA/STM
Policy Exchange 参加国等